

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月19日
【中間会計期間】	第88期中(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
【会社名】	伊勢化学工業株式会社
【英訳名】	ISE CHEMICALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 井野口 博之
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号
【電話番号】	(03)5847 0960(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 黒崎 茂紀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号
【電話番号】	(03)5847 0960(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 黒崎 茂紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間		自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高	(千円)	7,292,949	10,003,713	11,433,726	15,484,719	20,375,903
経常利益	(千円)	1,235,779	1,705,877	1,486,572	2,376,048	2,872,481
中間(当期)純利益	(千円)	460,267	1,017,012	956,927	1,124,140	1,715,409
純資産額	(千円)	15,274,856	16,696,906	17,742,319	15,768,641	17,070,530
総資産額	(千円)	19,474,234	21,992,157	23,716,498	20,583,780	22,087,082
1株当たり純資産額	(円)	597.03	653.21	694.28	616.59	667.97
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	17.98	39.78	37.44	43.94	67.10
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	78.4	75.9	74.8	76.6	77.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,193,064	172,415	1,424,181	1,504,385	776,915
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	858,852	1,855,401	1,973,741	1,743,234	3,789,160
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	117,760	147,033	646,025	258,025	307,522
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(千円)	6,138,857	3,296,049	2,144,107	5,448,178	2,097,849
従業員数	(名)	213	243	296	215	247

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第86期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	6,733,593	9,436,535	10,557,555	14,295,640	18,858,267
経常利益 (千円)	1,096,958	1,617,041	1,322,283	2,085,416	2,584,181
中間(当期)純利益 (千円)	332,328	921,732	652,095	866,530	1,435,049
資本金 (千円)	3,599,819	3,599,819	3,599,819	3,599,819	3,599,819
発行済株式総数 (株)	25,675,675	25,675,675	25,675,675	25,675,675	25,675,675
純資産額 (千円)	15,207,880	16,325,522	17,155,103	15,555,250	16,661,712
総資産額 (千円)	19,222,185	21,337,658	22,846,385	20,108,181	21,407,570
1株当たり純資産額 (円)	594.41	638.68	671.30	608.25	651.98
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.99	36.05	25.52	33.87	56.14
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	6.00	10.00	12.00
自己資本比率 (%)	79.1	76.5	75.1	77.4	77.8
従業員数 (名)	193	219	270	191	222

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第86期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ヨウ素及び天然ガス事業	123
金属化合物事業	24
その他事業	
全社	149
合計	296

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 当中間連結会計期間における従業員数が前連結会計年度末に比べ49名増加しておりますが、これは主に事業拡大に伴う採用の増加によるものです。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	270
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 当中間会計期間における従業員数が前事業年度末に比べ48名増加しておりますが、これは主に事業拡大に伴う採用の増加によるものです。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、伊勢化学工業労働組合と称し、「連合・JEC連合」に属しております。また、旭硝子関係労働組合評議会、旭硝子関係労働組合協議会、連合千葉・外房地域協議会及び沃度産業労働組合協議会に加盟しております。

平成20年6月30日現在の組合員数は144名であります。

労使関係は極めて円滑に推移し、組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、資源価格の高騰が企業収益や個人消費を抑え気味にして、景気の足取りが一段と弱まる状況で推移しました。

このような状況におきまして、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は中長期の課題である「事業規模の拡大」と「収益力の向上」をはかるため、引き続きヨウ素事業の競争力向上施策の展開と金属化合物事業の積極的展開に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比14.3%増の114億3千3百万円、営業利益は同10.7%減の14億8千万円、経常利益は同12.9%減の14億8千6百万円、中間純利益は同5.9%減の9億5千6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [ヨウ素及び天然ガス事業]

売上高は、主力のヨウ素は為替相場の円高による売値安があったものの、出荷量が前年同期を上回り増収となりました。

営業利益は、為替相場の円高による売値安により、前年同期に比べて減益となりました。

この結果、ヨウ素及び天然ガス事業全体では、前年同期比増収・減益の売上高は59億4千万円、営業利益は12億8千3百万円となりました。

#### [金属化合物事業]

売上高は、原料国際相場の高騰が継続するなかで、出荷量及び販売価格共に好調に推移しました。

営業利益は、原料国際相場の高騰の継続による売値高のなかで、原料調達価格の上昇もあり、減益となりました。

この結果、金属化合物事業全体では、前年同期比増収・減益の売上高は54億2千2百万円、営業利益は4億9千3百万円となりました。

#### [その他事業]

その他事業は、電子関連部材向け化合物の出荷増により前年同期比増収・増益の売上高は7千万円、営業利益は2千8百万円となりました。

（単位：百万円、百万円未満切捨）

	売上高				営業利益			
	当中間 連結会計 期間	前中間 連結会計 期間	増減	増減率 %	当中間 連結会計 期間	前中間 連結会計 期間	増減	増減率 %
ヨウ素及び天然ガス事業	5,940	5,616	323	5.8	1,283	1,381	98	7.1
金属化合物事業	5,422	4,324	1,097	25.4	493	587	93	16.0
その他事業	70	62	8	13.6	28	17	10	60.8
小計	11,433	10,003	1,430	14.3	1,806	1,987	181	9.1
消去又は全社					326	330	4	
合計	11,433	10,003	1,430	14.3	1,480	1,656	176	10.7

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4千6百万円増加し、21億4千4百万円（前年同期比11億5千1百万円の減少）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、14億2千4百万円（前年同期比15億9千6百万円の増加）となりました。

その主な要因は、売上債権の増加6億8千5百万円、たな卸資産の増加1億8千7百万円、法人税等の支払額5億5百万円などによりキャッシュ・フローが減少したものの、それらの減少額が少なかったことと、税金等調整

前中間純利益12億6千2百万円、減価償却費7億1千6百万円、支払債務の増加4億5千万円などによりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、19億7千3百万円(前年同期比1億1千8百万円の増加)となりました。その主な要因は、ヨウ素事業関係設備等の有形固定資産の取得による支出19億3千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、6億4千6百万円(前年同期比7億9千3百万円の増加)となりました。その主な要因は、短期借入れによる収入8億円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ヨウ素及び天然ガス事業	4,219,188	104.4
金属化合物事業	4,917,845	137.4
その他事業	53,263	140.0
合計	9,190,298	120.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、製品の性質上需要予測による見込生産方式をとり、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ヨウ素及び天然ガス事業	5,940,606	105.8
金属化合物事業	5,422,648	125.4
その他事業	70,471	113.6
合計	11,433,726	114.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニー(株)	2,063,996	21.9	2,925,904	25.6
旭硝子(株)	1,090,831	11.6	1,274,686	11.1
三菱商事(株)	1,043,833	11.1		

当中間連結会計期間における総販売実績に占める三菱商事(株)の割合は10%未満であるため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループはヨウ素、ヨウ素化合物、天然ガス、金属化合物で培ったコアテクノロジーをさらに深耕・革新することにより、「事業規模の拡大」と「収益力の向上」をはかってまいりました。また、それらの技術を融合し、次世代のリーディングインダストリーである「情報・エレクトロニクス」や「エネルギー・環境」の各分野に応用される材料の研究開発活動を行っております。

これらを推進し、迅速な対応を可能とするために営業、開発、製造が一体となった運営を取り入れ、開発組織を事業分野毎に編成し、外部との技術協力を含め研究開発の推進・加速をはかっております。

研究開発活動の重点分野として、エレクトロニクス・エネルギー分野における材料開発等を実施しております。

#### （ヨウ素及び天然ガス事業）

資源の循環型社会の潮流に合わせ、積極的にヨウ素の回収技術の開発を進めております。

#### （金属化合物事業）

客先ニーズを先取りするため、開発目標と開発時間軸を明確にした開発を進め、特に電池材料分野に関しては新素材の開発を重点的に行っております。

当中間連結会計期間の研究開発費は、128,265千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	予算額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調 達方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
伊勢化学 工業株式 会社	千葉工場 (千葉県市 原市)	ヨウ素及び 天然ガス	ヨウ素製造 設備	2,000,000	2,122,038	自己資金	平成18年10月	平成20年7月	ヨウ素化 合物1000 トン/年の 増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の変更のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,675,675	25,675,675	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	25,675,675	25,675,675		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		25,675,675		3,599,819		3,931,607

## (5)【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	13,460	52.42
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	2,888	11.25
萬富興産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目9-12	707	2.76
ビービーエイチルクスフィデリティファインズパシフィックファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事業部	522	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	405	1.58
ザチェースマンハッタンバンク385036(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	360	1.40
河合保明	兵庫県芦屋市	241	0.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	225	0.88
ドレスナー・クラインオート証券会社東京支店	東京都港区六本木1丁目6-1泉ガーデンタワー	194	0.76
株式会社東京三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	120	0.47
計		19,123	74.48

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社405千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社225千株であります。
2. 上記のほか、当社が保有する自己株式が120千株あります。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,000		権利内容に何ら限定のない提出会社 における標準となる様式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,280,000	25,280	同上
単元未満株式(注)	普通株式 275,675		同上
発行済株式総数	25,675,675		
総株主の議決権		25,280	

(注) 「単元未満株式」の株式数には、提出会社所有の自己株式519株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢化学工業株式会社	東京都中央区京橋1丁目 13-1	120,000		120,000	0.47
計		120,000		120,000	0.47

(注) 伊勢化学工業株式会社は、平成20年8月23日に東京都中央区日本橋本町3丁目7-2に住所変更しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	821	846	744	699	835	817
最低(円)	595	641	574	568	660	655

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	注1	1,094,240		1,145,434		1,223,352		
2 受取手形及び売掛金		6,417,146		7,105,404		6,438,385		
3 たな卸資産		2,962,447		3,308,344		3,127,737		
4 短期貸付金		2,201,808		998,673		874,496		
5 未収入金		82,242		66,060		41,489		
6 未収消費税等		18,116				78,470		
7 前払費用		53,663		51,946		9,355		
8 繰延税金資産		169,686		177,008		55,014		
9 その他		1,886		4,334		279		
10 貸倒引当金		1,920		1,649		1,496		
流動資産合計		12,999,317	59.1	12,855,557	54.2	11,847,085	53.6	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		6,187,493		6,756,805		6,228,285		
減価償却累計額		4,831,511	1,355,982	4,904,486	1,852,318	4,871,740	1,356,545	
(2) 機械装置及び運搬具		15,339,130		16,348,350		16,105,307		
減価償却累計額		12,041,280	3,297,849	12,477,680	3,870,670	12,182,060	3,923,247	
(3) 工具器具備品		598,914		668,542		646,557		
減価償却累計額		423,026	175,888	493,788	174,753	457,336	189,221	
(4) 土地			1,434,984		1,292,014		1,439,001	
(5) 建設仮勘定			1,846,843		2,549,717		2,471,231	
有形固定資産合計		8,111,548	36.9	9,739,473	41.1	9,379,247	42.5	
2 無形固定資産								
その他の 無形固定資産		160,231		167,643		187,029		
無形固定資産合計		160,231	0.7	167,643	0.7	187,029	0.8	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		110,695		75,080		82,964		
(2) 長期貸付金		14,758		9,258		12,512		
(3) 長期前払費用		32,562		30,374		32,839		
(4) 繰延税金資産		513,164		737,039		493,527		
(5) その他		49,882		102,072		51,879		
(6) 貸倒引当金		3		2		3		
投資その他の 資産合計		721,060	3.3	953,824	4.0	673,720	3.1	
固定資産合計		8,992,840	40.9	10,860,941	45.8	10,239,996	46.4	
資産合計		21,992,157	100.0	23,716,498	100.0	22,087,082	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1 買掛金		1,590,833		1,526,545		1,347,521		
2 短期借入金				800,000				
3 未払金		1,410,430		1,388,822		1,542,962		
4 未払費用		136,633		143,508		111,016		
5 未払法人税等		749,793		681,697		516,844		
6 未払消費税等				73,391				
7 賞与引当金		110,500		123,500		114,500		
8 役員賞与引当金		6,000		6,000		12,000		
9 その他	注1	192,683		182,059		396,802		
流動負債合計		4,196,873	19.1	4,925,524	20.8	4,041,648	18.3	
固定負債								
1 退職給付引当金		940,443		898,046		817,374		
2 役員退職慰労引当金		42,310		45,834		48,051		
3 環境対策引当金		40,000		40,000		40,000		
4 その他		75,624		64,773		69,478		
固定負債合計		1,098,377	5.0	1,048,654	4.4	974,903	4.4	
負債合計		5,295,251	24.1	5,974,179	25.2	5,016,552	22.7	
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1 資本金		3,599,819	16.3	3,599,819	15.1	3,599,819	16.3	
2 資本剰余金		3,932,449	17.9	3,932,118	16.5	3,932,449	17.8	
3 利益剰余金		9,293,758	42.3	10,638,142	44.9	9,834,549	44.5	
4 自己株式		78,049	0.4	85,480	0.3	85,170	0.3	
株主資本合計		16,747,978	76.1	18,084,600	76.2	17,281,648	78.3	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		16,616	0.1	4,752	0.0	22	0.0	
2 為替換算調整勘定		67,687	0.3	337,528	1.4	211,095	1.0	
評価・換算差額等合計		51,071	0.2	342,281	1.4	211,117	1.0	
純資産合計		16,696,906	75.9	17,742,319	74.8	17,070,530	77.3	
負債純資産合計		21,992,157	100.0	23,716,498	100.0	22,087,082	100.0	

## 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			10,003,713	100.0		11,433,726	100.0		20,375,903	100.0
売上原価			7,534,269	75.3		9,235,498	80.8		15,976,744	78.4
売上総利益			2,469,444	24.7		2,198,227	19.2		4,399,158	21.6
販売費及び一般管理費										
1 販売手数料			81,879			65,761			152,831	
2 運賃諸掛			61,582			52,706			117,802	
3 給料諸手当			134,444			158,479			383,898	
4 賞与引当金繰入額			52,415			37,146			110,382	
5 役員賞与引当金 繰入額			6,000			6,000			12,000	
6 退職給付引当金 繰入額			9,600			28,304			17,143	
7 旅費交通費・通信費			25,569			34,149			47,884	
8 租税公課			24,339			25,277			41,094	
9 減価償却費			9,764			19,779			23,644	
10 研究開発費			199,724			128,265			351,693	
11 その他			207,298	8.1		162,212	6.3		336,615	7.8
営業利益			1,656,824	16.6		1,480,145	12.9		2,804,166	13.8
営業外収益										
1 受取利息			23,743			9,270			40,369	
2 受取配当金			550			676			1,031	
3 技術使用料			12,500			12,500			25,000	
4 受入手数料			2,125			4,070			6,792	
5 為替差益			2,874							
6 その他			8,783	0.5		13,607	0.4		16,417	0.4
営業外費用										
1 支払利息						2,891				
2 たな卸資産処分損			1,523			144			1,523	
3 為替差損						30,643			19,771	
4 その他			1,523	0.0		18	0.3		21,295	0.1
経常利益			1,705,877	17.1		1,486,572	13.0		2,872,481	14.1
特別利益										
1 固定資産売却益	注1		1,207			5,020			3,372	
2 その他			1,207	0.0		5,020	0.0		346	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	注2		18,294			68,359			128,227	
2 減損損失	注3					154,894				
3 その他			18,294	0.2		5,420	2.0		128,227	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,688,790	16.9		1,262,919	11.0		2,747,973	13.5
法人税、住民税 及び事業税			747,000			668,900			955,939	
法人税等調整額			75,221	6.7		362,907	2.6		76,624	5.1
中間(当期)純利益			1,017,012	10.2		956,927	8.4		1,715,409	8.4

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,599,819	3,932,449	8,404,615	58,885	15,877,999
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			127,869		127,869
中間純利益			1,017,012		1,017,012
自己株式の取得				19,164	19,164
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			889,143	19,164	869,978
平成19年 6月 30日残高(千円)	3,599,819	3,932,449	9,293,758	78,049	16,747,978

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	21,042	130,400	109,357	15,768,641
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				127,869
中間純利益				1,017,012
自己株式の取得				19,164
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	4,426	62,712	58,285	58,285
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	4,426	62,712	58,285	928,264
平成19年 6月 30日残高(千円)	16,616	67,687	51,071	16,696,906

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	3,599,819	3,932,449	9,834,549	85,170	17,281,648
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			153,334		153,334
中間純利益			956,927		956,927
自己株式の取得				3,710	3,710
自己株式の処分		330		3,401	3,070
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		330	803,592	309	802,952
平成20年 6月 30日残高(千円)	3,599,819	3,932,118	10,638,142	85,480	18,084,600

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	22	211,095	211,117	17,070,530
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				153,334
中間純利益				956,927
自己株式の取得				3,710
自己株式の処分				3,070

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	4,730	126,432	131,163	131,163
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	4,730	126,432	131,163	671,789
平成20年6月30日残高(千円)	4,752	337,528	342,281	17,742,319

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,599,819	3,932,449	8,404,615	58,885	15,877,999
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			281,236		281,236
当期純利益			1,715,409		1,715,409
自己株式の取得				26,285	26,285
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
海外子会社の年金債務調整額			4,238		4,238
連結会計年度中の変動額合計(千円)			1,429,934	26,285	1,403,648
平成19年12月31日残高(千円)	3,599,819	3,932,449	9,834,549	85,170	17,281,648

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	21,042	130,400	109,357	15,768,641
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				281,236
当期純利益				1,715,409
自己株式の取得				26,285
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	21,065	80,695	101,760	101,760
海外子会社の年金債務調整額				4,238
連結会計年度中の変動額合計(千円)	21,065	80,695	101,760	1,301,888
平成19年12月31日残高(千円)	22	211,095	211,117	17,070,530

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,688,790	1,262,919	2,747,973
2 減価償却費		545,989	716,563	1,288,124
3 減損損失			154,894	
4 貸倒引当金の増加(減少)額		78	152	346
5 退職給付引当金の 増加(減少)額		48,822	99,905	185,657
6 役員退職慰労引当金の 増加(減少)額		4,310	2,216	10,051
7 受取利息及び受取配当金		24,293	9,946	41,401
8 支払利息			2,891	
9 固定資産除却損		18,294	68,359	128,227
10 売上債権の減少(増加)額		1,179,451	685,509	1,220,368
11 未収入金の減少(増加)額		63,656	24,570	
12 たな卸資産の減少(増加)額		816,005	187,064	991,157
13 支払債務の増加(減少)額		482,504	450,365	217,082
14 未収消費税等の減少(増加)額		18,116	78,470	78,470
15 未払消費税等の増加(減少)額		41,409	73,391	41,409
16 その他の増加(減少)額		40,549	76,681	39,542
小計		507,661	1,921,922	1,872,190
17 利息及び配当金の受取額		24,293	9,946	41,401
18 利息の支払額			1,997	
19 法人税等の支払額		704,370	505,690	1,136,676
営業活動による キャッシュ・フロー		172,415	1,424,181	776,915
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		1,852,253	1,936,808	3,780,231
2 無形固定資産の取得による支出		5,900	5,299	8,570
3 その他		2,752	31,633	359
投資活動による キャッシュ・フロー		1,855,401	1,973,741	3,789,160
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入			800,000	
2 配当金の支払額		127,869	153,334	281,236
3 その他		19,164	640	26,285
財務活動による キャッシュ・フロー		147,033	646,025	307,522
現金及び現金同等物 に係る換算差額		22,721	50,206	30,561
現金及び現金同等物 の増加(減少)額		2,152,129	46,258	3,350,329
現金及び現金同等物の期首残高		5,448,178	2,097,849	5,448,178
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		3,296,049	2,144,107	2,097,849

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は1社であり、当該連結子会社は、ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションであります。</p> <p>2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は移動平均法による低価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法によっております。但し、当社が、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。また、連結子会社の有形固定資産のうち、機械装置の一部(坑井関係設備)については生産高比例法、その他の有形固定資産については会社の見積耐用年数による旧定額法によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産 定率法によっております。但し、建物（建物附設備を除く）については、定額法によっております。また、連結子会社の有形固定資産のうち、機械装置の一部（坑井関係設備）については生産高比例法、その他の有形固定資産については会社の見積耐用年数による定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、連結子会社は、生産高比例法（鉱業権）によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。</p>	<p>平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>	<p>平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引においては、主としてドル建ての売上契約及び仕入契約の為替相場の変動によるリスクをヘッジするためのものであるため、外貨建金銭債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>納付税額及び法人税等調整額の計算方法 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している探鉱準備金及び固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(環境対策引当金の計上)</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられており、前下期に当該処理に関わる費用を合理的に見積もることとしたため、前連結会計年度よりその処理費用見積額40,000千円について環境対策引当金を設定しております。</p> <p>その結果、前中間連結会計期間における特別損失は、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して40,000千円少額に計上されることとなり、税金等調整前中間純利益は同額だけ多額に表示されることとなりました。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当中間連結会計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響額は7,308千円であります。また、セグメント別に与える損益の影響額は、セグメント情報に記載しております。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響額は67,049千円であります。また、セグメント別に与える損益の影響額は、セグメント情報に記載しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フロー「未収入金の減少(増加)額」は、前中間連結会計期間は「その他の増加(減少)額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他の増加(減少)額」に含まれております「未収入金の減少(増加)額」は9,347千円であります。</p>	

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
注1 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 136,212千円 その他 8,110 〃 (設備支払手形)	注1	注1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 72,849千円 その他 28,311 〃 (設備支払手形)

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)									
注1 固定資産売却益のうち主なものは、土地953千円であります。	注1 固定資産売却益のうち主なものは、建物及び構築物4,839千円であります。	注1 固定資産売却益のうち主なものは、建物及び構築物2,165千円、機械装置及び運搬具253千円、土地953千円であります。									
注2 固定資産除却損のうち主なものは、機械装置及び運搬具16,360千円であります。	注2 固定資産除却損のうち主なものは、建物及び構築物46,315千円であります。	注2 固定資産除却損のうち主なものは、建物及び構築物57,633千円、機械装置及び運搬具69,537千円であります。									
注3	注3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	注3									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一宮独身寮跡地 (千葉県長生郡一宮町)</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大網社宅跡地 (千葉県大網白里町)</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	一宮独身寮跡地 (千葉県長生郡一宮町)	未利用	土地	大網社宅跡地 (千葉県大網白里町)	未利用	土地	
場所	用途	種類									
一宮独身寮跡地 (千葉県長生郡一宮町)	未利用	土地									
大網社宅跡地 (千葉県大網白里町)	未利用	土地									
	<p>未利用土地については、将来の使用が見込まれず、売却予定としているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(154,894千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、一宮独身寮跡地56,446千円、大網社宅跡地98,448千円であります。</p> <p>なお、未利用土地の回収可能額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式 普通株式(株)	25,675,675			25,675,675
合計	25,675,675			25,675,675
自己株式 普通株式(株)	101,867	12,548		114,415
合計	101,867	12,548		114,415

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	127,869千円	5.00円	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間以降となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	153,367千円	6.00円	平成19年6月30日	平成19年9月10日

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式 普通株式(株)	25,675,675			25,675,675
合計	25,675,675			25,675,675
自己株式 普通株式(株)	119,941	5,378	4,800	120,519
合計	119,941	5,378	4,800	120,519

(変動事由の概要)

1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 自己株式数の減少は、単元未満株主からの買増請求によるものであります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	153,334千円	6.00円	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間以降となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	153,330千円	6.00円	平成20年6月30日	平成20年9月11日

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計 期間末株式数
発行済株式 普通株式(株)	25,675,675			25,675,675
合計	25,675,675			25,675,675
自己株式 普通株式(株)	101,867	18,074		119,941
合計	101,867	18,074		119,941

## (変動事由の概要)

自己株式数の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

## 2. 配当金に関する事項

## (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	127,869千円	5.00円	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年8月1日 取締役会	普通株式	153,367千円	6.00円	平成19年6月30日	平成19年9月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,334千円	6.00円	平成19年12月31日	平成20年3月28日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
千円	千円	千円
現金及び預金勘定 1,094,240	現金及び預金勘定 1,145,434	現金及び預金勘定 1,223,352
短期貸付金勘定 2,201,808	短期貸付金勘定 998,673	短期貸付金勘定 874,496
現金及び現金同等物 3,296,049	現金及び現金同等物 2,144,107	現金及び現金同等物 2,097,849

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
建物及び構築物	7,176	3,588	3,588	建物及び構築物	7,176	5,023	2,152	建物及び構築物	7,176	4,305	2,870																														
機械装置及び運搬具	6,675	610	6,065	機械装置及び運搬具	20,811	3,895	16,916	機械装置及び運搬具	11,775	1,873	9,902																														
工具器具備品	3,959	3,519	439	合計	27,987	8,918	19,068	工具器具備品	3,959	3,849	109																														
合計	17,810	7,717	10,092					合計	22,910	10,028	12,882																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、当中間連結会計期間においては、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,711千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,092千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、当中間連結会計期間においては、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,658千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,658千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年内	3,381千円	1年超	6,711千円	合計	10,092千円	支払リース料	1,658千円	減価償却費相当額	1,658千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,091千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,068千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,849千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	5,977千円	1年超	13,091千円	合計	19,068千円	支払リース料	2,849千円	減価償却費相当額	2,849千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、当連結会計年度においては、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,071千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,811千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,882千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、当連結会計年度においては、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,968千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	4,071千円	1年超	8,811千円	合計	12,882千円	支払リース料	3,968千円	減価償却費相当額	3,968千円
1年内	3,381千円																																								
1年超	6,711千円																																								
合計	10,092千円																																								
支払リース料	1,658千円																																								
減価償却費相当額	1,658千円																																								
1年内	5,977千円																																								
1年超	13,091千円																																								
合計	19,068千円																																								
支払リース料	2,849千円																																								
減価償却費相当額	2,849千円																																								
1年内	4,071千円																																								
1年超	8,811千円																																								
合計	12,882千円																																								
支払リース料	3,968千円																																								
減価償却費相当額	3,968千円																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	82,402	110,095	27,693
債券			
その他			
合計	82,402	110,095	27,693

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券 中間連結貸借対照表計上額

非上場株式 600千円

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	82,402	74,480	7,921
債券			
その他			
合計	82,402	74,480	7,921

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券 中間連結貸借対照表計上額

非上場株式 600千円

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成19年12月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	82,402	82,364	37
債券			
その他			
合計	82,402	82,364	37

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券 連結貸借対照表計上額

非上場株式 600千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

当中間連結会計期間末においては、振当処理によるデリバティブ取引は開示の対象から除いているため、該当する残高はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

当中間連結会計期間末においては、振当処理によるデリバティブ取引は開示の対象から除いているため、該当する残高はありません。

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

当連結会計年度末においては、振当処理によるデリバティブ取引は開示の対象から除いているため、該当する残高はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)					
	ヨウ素及び 天然ガス事業 (千円)	金属化合物 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,616,778	4,324,916	62,017	10,003,713		10,003,713
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	5,616,778	4,324,916	62,017	10,003,713	( )	10,003,713
営業費用	4,234,985	3,737,074	44,033	8,016,093	330,795	8,346,888
営業利益	1,381,793	587,841	17,984	1,987,619	(330,795)	1,656,824

	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)					
	ヨウ素及び 天然ガス事業 (千円)	金属化合物 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,940,606	5,422,648	70,471	11,433,726		11,433,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	5,940,606	5,422,648	70,471	11,433,726	( )	11,433,726
営業費用	4,657,064	4,928,798	41,546	9,627,410	326,170	9,953,581
営業利益	1,283,541	493,850	28,924	1,806,315	(326,170)	1,480,145

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
	ヨウ素及び 天然ガス事業 (千円)	金属化合物 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,442,431	8,788,932	144,539	20,375,903		20,375,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	11,442,431	8,788,932	144,539	20,375,903	( )	20,375,903
営業費用	8,856,959	7,932,545	95,398	16,884,903	686,833	17,571,736
営業利益	2,585,471	856,386	49,141	3,490,999	(686,833)	2,804,166

- (注) 1 事業区分は、売上集計区分によっておりますが、天然ガスは、ヨウ素の主原料である地下かん水採取に随伴して生産されるため同一のセグメントとしております。
- 2 各事業の主要な製品
- (1) ヨウ素及び天然ガス事業.....ヨウ素、ヨウ素化合物並びに天然ガス
  - (2) 金属化合物事業.....塩化ニッケル、四三酸化コバルト等
  - (3) その他事業.....有機化合物等
- 3 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は330,795千円であり、主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。  
当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は326,170千円であり、主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。  
前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は686,833千円であり、主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- 4 会計処理の変更（前中間連結会計期間）  
「会計処理の変更」の「（有形固定資産の減価償却の方法）」に記載のとおり、前中間連結会計期間から有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、営業費用がセグメント別にヨウ素及び天然ガス事業7,045千円、金属化合物事業84千円、消去又は全社177千円増加し、営業利益が各セグメント別に同額減少しております。
- 5 会計処理の変更（前連結会計年度）  
「会計処理の変更」の「（有形固定資産の減価償却の方法）」に記載のとおり、前連結会計年度から有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、営業費用がセグメント別にヨウ素及び天然ガス事業63,994千円、金属化合物事業1,035千円、その他の事業25千円、消去又は全社1,994千円増加し、営業利益が各セグメント別に同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)			
	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	948,755	1,098,803	303,122	2,350,680
連結売上高(千円)				10,003,713
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	11.0	3.0	23.5

	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)			
	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	955,383	1,023,651	923,837	2,902,871
連結売上高(千円)				11,433,726
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	9.0	8.0	25.4

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,035,573	2,111,130	759,185	4,905,889
連結売上高(千円)				20,375,903
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	10.4	3.7	24.1

(注) 1 国又は地域区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北アメリカ.....米国

ヨーロッパ.....イギリス、フランス、ドイツ等

その他の地域.....インド、中国等

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	653.21円	694.28円	667.97円
1株当たり中間(当期) 純利益	39.78円	37.44円	67.10円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益			

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
中間連結貸借対照表(連結 貸借対照表)上の純資産の 部の合計額	16,696,906千円	17,742,319千円	17,070,530千円
普通株式に係る純資産額	16,696,906千円	17,742,319千円	17,070,530千円
中間連結貸借対照表(連結 貸借対照表)の純資産の部 の合計額と1株当たり純資 産額の算定に用いられた普 通株式に係る中間連結会計 期間末(連結会計年度末)の 純資産額との差額			
普通株式の発行済株式数	25,675千株	25,675千株	25,675千株
普通株式の自己株式数	114千株	120千株	119千株
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数	25,561千株	25,555千株	25,555千株

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益	1,017,012千円	956,927千円	1,715,409千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期) 純利益	1,017,012千円	956,927千円	1,715,409千円
普通株式の期中平均株式数	25,568千株	25,555千株	25,563千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		424,890		517,655		493,185		
2 受取手形	注2	487,989		169,684		365,838		
3 売掛金		5,760,406		6,545,207		5,775,391		
4 たな卸資産		2,727,340		3,232,081		3,034,612		
5 短期貸付金		2,201,808		998,673		874,496		
6 その他	注3	321,770		295,287		181,758		
7 貸倒引当金		1,920		1,649		1,496		
流動資産合計		11,922,286	55.9	11,756,941	51.5	10,723,785		50.1
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		781,020		1,254,223		789,883		
(2) 構築物		567,228		592,067		559,847		
(3) 機械装置		2,481,264		2,822,618		3,021,340		
(4) 土地		1,432,259		1,289,662		1,436,478		
(5) 建設仮勘定		1,617,804		2,501,869		2,356,800		
(6) その他		178,515		177,895		191,204		
有形固定資産合計		7,058,093	33.1	8,638,336	37.8	8,355,555		39.0
2 無形固定資産								
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		110,695		75,080		82,964		
(2) 関係会社株式		1,523,892		1,523,892		1,523,892		
(3) 長期貸付金		14,758		9,258		12,512		
(4) その他		595,609		725,600		578,246		
(5) 貸倒引当金		3		2		3		
投資その他の資産合計		2,244,952	10.5	2,333,829	10.2	2,197,612		10.3
固定資産合計		9,415,371	44.1	11,089,443	48.5	10,683,784		49.9
資産合計		21,337,658	100.0	22,846,385	100.0	21,407,570		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 買掛金		1,494,315		1,429,660		1,284,010	
2 短期借入金				800,000			
3 未払金		1,332,865		1,302,536		1,463,257	
4 未払法人税等		749,793		681,697		516,844	
5 賞与引当金		110,500		123,500		114,500	
6 役員賞与引当金		6,000		6,000		12,000	
7 その他	注2 注3	323,103		385,737		490,781	
流動負債合計		4,016,578	18.8	4,729,130	20.7	3,881,394	18.1
固定負債							
1 退職給付引当金		913,247		876,317		776,411	
2 役員退職慰労引当金		42,310		45,834		48,051	
3 環境対策引当金		40,000		40,000		40,000	
固定負債合計		995,557	4.7	962,151	4.2	864,462	4.1
負債合計		5,012,135	23.5	5,691,282	24.9	4,745,857	22.2
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金		3,599,819	16.9	3,599,819	15.8	3,599,819	16.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,931,607		3,931,607		3,931,607	
(2) その他資本剰余金		842		511		842	
資本剰余金合計		3,932,449	18.4	3,932,118	17.2	3,932,449	18.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		382,021		382,021		382,021	
(2) その他利益剰余金							
探鉱準備金		167,953		103,547		103,547	
固定資産圧縮積立金		6,856		6,348		6,348	
別途積立金		6,810,000		7,510,000		6,810,000	
繰越利益剰余金		1,487,856		1,711,480		1,912,719	
利益剰余金合計		8,854,686	41.5	9,713,397	42.5	9,214,636	43.0
4 自己株式		78,049	0.4	85,480	0.4	85,170	0.4
株主資本合計		16,308,906	76.4	17,159,856	75.1	16,661,734	77.8
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		16,616	0.1	4,752	0.0	22	0.0
評価・換算差額等合計		16,616	0.1	4,752	0.0	22	0.0
純資産合計		16,325,522	76.5	17,155,103	75.1	16,661,712	77.8
負債純資産合計		21,337,658	100.0	22,846,385	100.0	21,407,570	100.0

## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			9,436,535	100.0		10,557,555	100.0		18,858,267	100.0
売上原価	注5		7,057,796	74.8		8,527,804	80.8		14,757,990	78.3
売上総利益			2,378,738	25.2		2,029,751	19.2		4,100,277	21.7
販売費及び一般管理費	注5		785,602	8.3		690,773	6.5		1,535,867	8.1
営業利益			1,593,136	16.9		1,338,978	12.7		2,564,409	13.6
営業外収益	注1		25,428	0.3		17,002	0.1		41,068	0.2
営業外費用	注2		1,523	0.0		33,696	0.3		21,295	0.1
経常利益			1,617,041	17.2		1,322,283	12.5		2,584,181	13.7
特別利益	注3		1,207	0.0		5,020	0.0		3,718	0.0
特別損失	注4 注6		18,294	0.2		228,673	2.1		128,227	0.7
税引前中間(当期)純利益			1,599,954	17.0		1,098,630	10.4		2,459,673	13.0
法人税、住民税及び事業税		747,000			665,000			948,000		
法人税等調整額		68,777	678,222	7.2	218,465	446,534	4.2	76,624	1,024,624	5.4
中間(当期)純利益			921,732	9.8		652,095	6.2		1,435,049	7.6

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,599,819	3,931,607	842	3,932,449
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
別途積立金の積立額				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成19年 6月30日残高(千円)	3,599,819	3,931,607	842	3,932,449

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		探鉱準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	382,021	167,953	6,856	6,410,000	1,093,992	8,060,823	58,885	15,534,207	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					127,869	127,869		127,869	
中間純利益					921,732	921,732		921,732	
自己株式の取得							19,164	19,164	
別途積立金の積立額				400,000	400,000				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)				400,000	393,863	793,863	19,164	774,698	
平成19年 6月30日残高(千円)	382,021	167,953	6,856	6,810,000	1,487,856	8,854,686	78,049	16,308,906	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	21,042	21,042	15,555,250
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			127,869
中間純利益			921,732
自己株式の取得			19,164
別途積立金の積立額			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	4,426	4,426	4,426
中間会計期間中の変動額合計(千円)	4,426	4,426	770,271
平成19年 6月30日残高(千円)	16,616	16,616	16,325,522

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	3,599,819	3,931,607	842	3,932,449
中間会計期間中の変動額				

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			330	330
別途積立金の積立額				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)			330	330
平成20年6月30日残高(千円)	3,599,819	3,931,607	511	3,932,118

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		探鉱準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高(千円)	382,021	103,547	6,348	6,810,000	1,912,719	9,214,636	85,170	16,661,734	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					153,334	153,334		153,334	
中間純利益					652,095	652,095		652,095	
自己株式の取得							3,710	3,710	
自己株式の処分							3,401	3,070	
別途積立金の積立額				700,000	700,000				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)				700,000	201,238	498,761	309	498,121	
平成20年6月30日残高(千円)	382,021	103,547	6,348	7,510,000	1,711,480	9,713,397	85,480	17,159,856	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	22	22	16,661,712
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			153,334
中間純利益			652,095
自己株式の取得			3,710
自己株式の処分			3,070
別途積立金の積立額			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	4,730	4,730	4,730
中間会計期間中の変動額合計(千円)	4,730	4,730	493,390
平成20年6月30日残高(千円)	4,752	4,752	17,155,103

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,599,819	3,931,607	842	3,932,449
事業年度中の変動額				

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
探鉱準備金の取崩額				
固定資産圧縮積立金の取崩額				
別途積立金の積立額				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成19年12月31日残高(千円)	3,599,819	3,931,607	842	3,932,449

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		探鉱準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	382,021	167,953	6,856	6,410,000	1,093,992	8,060,823	58,885	15,534,207
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					281,236	281,236		281,236
当期純利益					1,435,049	1,435,049		1,435,049
自己株式の取得							26,285	26,285
探鉱準備金の取崩額		64,405			64,405			
固定資産圧縮積立金の取崩額			507		507			
別途積立金の積立額				400,000	400,000			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)		64,405	507	400,000	818,726	1,153,812	26,285	1,127,527
平成19年12月31日残高(千円)	382,021	103,547	6,348	6,810,000	1,912,719	9,214,636	85,170	16,661,734

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	21,042	21,042	15,555,250
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			281,236
当期純利益			1,435,049
自己株式の取得			26,285
探鉱準備金の取崩額			
固定資産圧縮積立金の取崩額			
別途積立金の積立額			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	21,065	21,065	21,065
事業年度中の変動額合計(千円)	21,065	21,065	1,106,462
平成19年12月31日残高(千円)	22	22	16,661,712

(注) 1 探鉱準備金の取崩額は、当事業年度の決算手続きによる取崩額64,405千円であります。

2 固定資産圧縮積立金の取崩額は、当事業年度の決算手続きによる取崩額507千円であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は移動平均法による低価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法によっております。但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。</p> <p>平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産 同左</p> <p>平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産 同左</p> <p>平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込み額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引)</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引においては、主としてドル建ての売上契約及び仕入契約の為替相場の変動によるリスクをヘッジするためのものであるため、外貨建金銭債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 納付税額及び法人税等調整額の計算方法 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している探鉱準備金及び固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(環境対策引当金の計上)</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられており、前下期に当該処理に関わる費用を合理的に見積もることとしたため、前事業年度よりその処理費用見積額40,000千円について環境対策引当金を設定しております。</p> <p>その結果、前中間期における特別損失は、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して40,000千円少額に計上されることとなり、税引前中間純利益は同額だけ多額に表示されることになりました。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。なお、この変更による当中間会計期間の営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響額は7,308千円であります。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の会計期間の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響額は67,049千円であります。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
(中間貸借対照表) 「建設仮勘定」は、前中間会計期末は有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期末において総資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間会計期末の「その他」に含まれています「建設仮勘定」の金額は572,508千円であります。	

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
注1 有形固定資産の減価償却累計額	15,617,692千円	16,326,177千円	15,932,974千円
注2 中間期末日(期末日)満期手形の会計処理について	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 136,212千円 その他 8,110千円 (設備支払手形)		期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 72,849千円 その他 28,311千円 (設備支払手形)
注3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)									
注1 営業外収益の主要項目												
受取利息	8,734千円	1,435千円	13,229千円									
受取配当金	550 "	676 "	1,031 "									
技術使用料	12,500 "	12,500 "	25,000 "									
為替差益	2,874 "											
注2 営業外費用の主要項目												
支払利息		2,891千円										
為替差損		30,643 "	19,771千円									
注3 特別利益の主要項目												
固定資産売却益	1,207千円	5,020千円	3,372千円									
注4 特別損失の主要項目												
固定資産除却損	18,294千円	68,359千円	128,227千円									
減損損失		154,894 "										
注5 減価償却実施額												
有形固定資産	472,967千円	626,515千円	1,121,428千円									
無形固定資産	7,289 "	8,637 "	17,837 "									
注6 減損損失		当中間会計期間において、 当社は以下の資産について 減損損失を計上しております。										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一宮独身寮 跡地 (千葉県長生 郡一宮町)</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大網社宅跡地 (千葉県大網 白里町)</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	一宮独身寮 跡地 (千葉県長生 郡一宮町)	未利用	土地	大網社宅跡地 (千葉県大網 白里町)	未利用	土地
場所	用途	種類										
一宮独身寮 跡地 (千葉県長生 郡一宮町)	未利用	土地										
大網社宅跡地 (千葉県大網 白里町)	未利用	土地										
		<p>未利用土地については、 将来の使用が見込まれず、 売却予定としているため、 帳簿価額を回収可能額ま で減額し、当該減少額を減 損損失(154,894千円)と して特別損失に計上して おります。</p> <p>その内訳は、一宮独身寮 跡地56,446千円、大網社宅 跡地98,448千円でありま す。</p> <p>なお、未利用土地の回収 可能額は、固定資産税評価 額に合理的な調整を行っ て算出しております。</p>										

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(株)	101,867	12,548		114,415
合計	101,867	12,548		114,415

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,548株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(株)	119,941	5,378	4,800	120,519
合計	119,941	5,378	4,800	120,519

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,378株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,800株は、単元未満株主からの買増請求によるものであります。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	101,867	18,074		119,941
合計	101,867	18,074		119,941

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
構築物	7,176	3,588	3,588	構築物	7,176	5,023	2,152	構築物	7,176	4,305	2,870																														
車両運搬具	6,675	610	6,065	車両運搬具	20,811	3,895	16,916	車両運搬具	11,775	1,873	9,902																														
工具器具備品	3,959	3,519	439	合計	27,987	8,918	19,068	工具器具備品	3,959	3,849	109																														
合計	17,810	7,717	10,092					合計	22,910	10,028	12,882																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、当中間会計期間においては、「支払利子込み法」により算定しております。未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,711千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,092千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、当中間会計期間においては、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,658千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,658千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	3,381千円	1年超	6,711千円	合計	10,092千円	支払リース料	1,658千円	減価償却費相当額	1,658千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,091千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,068千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,849千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	5,977千円	1年超	13,091千円	合計	19,068千円	支払リース料	2,849千円	減価償却費相当額	2,849千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、当事業年度においては、「支払利子込み法」により算定しております。未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,071千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,811千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,882千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、当事業年度においては、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,968千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	4,071千円	1年超	8,811千円	合計	12,882千円	支払リース料	3,968千円	減価償却費相当額	3,968千円
1年内	3,381千円																																								
1年超	6,711千円																																								
合計	10,092千円																																								
支払リース料	1,658千円																																								
減価償却費相当額	1,658千円																																								
1年内	5,977千円																																								
1年超	13,091千円																																								
合計	19,068千円																																								
支払リース料	2,849千円																																								
減価償却費相当額	2,849千円																																								
1年内	4,071千円																																								
1年超	8,811千円																																								
合計	12,882千円																																								
支払リース料	3,968千円																																								
減価償却費相当額	3,968千円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	638.68円	671.30円	651.98円
1株当たり中間(当期)純利益	36.05円	25.52円	56.14円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)上の純資産の部の合計額	16,325,522千円	17,155,103千円	16,661,712千円
普通株式に係る純資産額	16,325,522千円	17,155,103千円	16,661,712千円
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末(事業年度末)の純資産額との差額			
普通株式の発行済株式数	25,675千株	25,675千株	25,675千株
普通株式の自己株式数	114千株	120千株	119千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	25,561千株	25,555千株	25,555千株

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益	921,732千円	652,095千円	1,435,049千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	921,732千円	652,095千円	1,435,049千円
普通株式の期中平均株式数	25,568千株	25,555千株	25,563千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成20年8月1日開催の取締役会において、第88期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	153百万円
1株当たりの額	6円00銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成20年9月11日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第87期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)平成20年3月28日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

伊勢化学工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 櫻井 憲二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 輝夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平野 巖  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月18日

伊勢化学工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 櫻井 憲二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平野 巖  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 乗松 敏隆  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

伊勢化学工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 櫻井 憲二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 輝夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平野 巖  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第87期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月18日

伊勢化学工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 櫻井 憲二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平野 巖  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 乗松 敏隆  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。